

■研究調査レビュー

書評：皆村武一著『戦後奄美経済社会論－開発と自立のジレンマ－』
日本経済評論社、2003年
平井 一臣（鹿児島大学法文学部）

2003年12月、奄美群島は復帰からちょうど50年を迎えた。様々な催しが行われる一方で、復帰50年という地点から、復帰運動や奄美の戦後を考察する出版物もいくつか刊行された。ロバート・D・エルドリッジ『奄美返還と日米関係』、佐竹京子『軍政下奄美の密航・密貿易』、間弘志『全記録分離期・軍政下時代の奄美復帰運動、文化運動』（いずれも南方新社刊）といった歴史的検証の試みや、楠田豊春『奄美群島日本復帰五十年の回想』（楠田書店）、前田勝章『あれから50年－復帰世代から子や孫へ』（鮮明堂）などの復帰運動当事者の回想など、注目すべき出版物が少なくない。さらに、いくつかの雑誌でも奄美復帰50年の特集が組まれるなど（『論座』は、2003年8月号で「南島への想像力奄美復帰50年」を、『現代のエスプリ』別冊（2004年1月）は「奄美復帰50年ヤマトとナハのはざままで」を特集として組んだ）、復帰50年の地点から改めて奄美の歴史を問う試みがなされていることがわかる。ここで取り上げる皆村氏の著書もまた、復帰後50年を経た奄美群島について、その経済社会の歩みを概括しながら、今後の同地域の展望を描き出そうとしたものである。そして本書には、研究者の立場から戦後奄美を客観的に描き出そうとする姿勢に立ちながらも、奄美の現状とこれからの真摯に考える奄美出身者としての筆者のもう一つの視線が随所にちりばめられている。

私自身もこの数年奄美群島に関心をもち、調査や研究を少しずつ進めてきているが、現代史研究のなかの政治史、社会運動史を専門とする私にとって、本書はいわば専門外の領域に属するものである。本書を批評するう

で不可欠と思われる、経済史や国際経済論、経済学や財政学などに関する専門的知識を有していない私が、本書をどこまでの確に理解しうるかどうかはなはだ心許ない。ただ、本書は、今後奄美群島を研究するうえでは、専門分野を越えて参照にされる成果のひとつであると考え、あえて書評の筆を執った次第である。（当然のことながら、後に示す疑問や批判も、経済学や財政学の観点からではなく、現代史研究や政治学的な観点に比重が置かれている）。

では、まず最初に、本書の章立てを紹介しておこう。

序 章	
第1章	伝統と近代化の相克
第2章	戦前期の奄美経済社会
第3章	米軍占領下の奄美経済社会
第4章	奄美群島復興事業と産業振興
第5章	奄美群島復興事業と経済社会の変容
第6章	奄美群島復興開発事業と経済構造の変化
第7章	復興・振興開発事業と奄美経済の特質
第8章	国際化時代の地域産業
第9章	奄美振興開発事業と地域社会の変容
第10章	奄美の生産構造と地域収支の推移
第11章	奄美経済の自立的発展の可能性
終 章	奄美における少子・高齢・長寿と医療福祉

章立てから分るように、本書は戦後奄美の

経済社会の歩みを、復帰後に奄美群島に適用された政府開発事業の変化と関連づけて跡づける作業を中心として、奄美群島の経済社会の変化の総括と今日における諸課題の提示を試みたものである。また、9つのトピック的な内容のコラムが挿入されており、奄美社会の様々な側面に読者の注意を喚起している。

若干各章毎の内容を紹介しておこう。第1章では、明治以降の近代国家形成の過程から戦後の高度経済成長期に至るまでの歴史を、本土化・近代化の過程としてとらえ、「1960年代後半には、伝統的な慣習等の多くは消滅の方向をたどって」いったことを指摘している。戦前期の奄美の経済社会を扱った第2章は、すでに皆村氏が前著（『奄美近代経済社会論－黒砂糖と大島紬経済の展開－』晃洋書房、1985年）で取り上げた内容と重なるからであろうが、戦前の奄美経済の窮乏状況と戦前の大島郡振興計画の概要に触れるにとどまっている。本書のタイトルが示すように、戦後奄美経済社会を対象とする際の前史として簡単な記述にとどめたということだろうか。第3章以降が、戦後奄美経済社会を直接取り扱っている部分である。米軍占領下の奄美経済の分析に始まり（第3章）、復帰後の奄美復興事業が展開される60年代前半までの膨大な復興事業費が投下されるなかでの経済発展の推移（第4章）、60年代後半から70年代前半までの振興計画による郡民生活向上のための事業費拡大と奄美の経済社会の変容過程（第5章）、そして、三次にわたる振興開発事業計画のなかで進捗した奄美の財政的硬直化（第6章）というように、米軍占領とその後の国による財政投資の推移に則して、奄美の戦後経済社会の変化を描き出そうとしている。その際、その時々国土開発計画や国民経済全体の動向など、マクロな視点も織り交ぜながら地域経済社会の変化を跡づけようとしている点が、本書の特徴のひとつであろう。

第6章までが、いわば歴史的経過に則した

分析であるのに対して、第7章以降は、第6章までの分析を踏まえたうえで、いくつかの評価軸から戦後奄美経済社会の総括を試みたものと言える。すなわち、移出入構造の視角からの復帰後の奄振事業の評価（第7章）、主要地場産業（大島紬、サトウキビ、黒糖焼酎）から見た戦後奄美経済社会の特質（第8章）、市町村レベルのミクロな観点からみた奄美振興開発事業の問題点の提示（第9章）、島嶼経済論の理論的な考察を手がかりにした奄美群島の経済循環問題の指摘（第10章）、そして最後に少子・高齢・長寿という現代福祉社会の主要問題からみた奄美の現状分析（第11章）という具合に、皆村氏は、実に多様な観点から戦後奄美の経済社会の評価を試みている。

以上のように、本書は、分析対象を戦後の奄美における経済社会と限定しているにもかかわらず、分析視角や言及されている内容が極めて多岐にわたっている。これは筆者である皆村氏の関心の広さ、そして、様々な学問領域に目配りをする旺盛な知的好奇心を反映したものであろう。しかし、このことが逆に、本書の内容全体を貫通するものを分かりにくくさせているのではないかとも思う。これは本書に対して抱いた私の全体的な（ある意味では漠然たる）イメージにしかすぎないのかもしれない。次に、もう少し内容にかかわる問題を指摘してみることにしよう。

本書で皆村氏が明らかにしようとしている点のひとつに、奄美群島における伝統と近代の問題がある。結論を先取りすれば、皆村氏は、奄美群島における伝統社会は、明治以降の近代化過程のなかで急速に崩壊し、最終的には1960年代後半にほとんど消失したと考えている。たとえば、序章で「1965（昭和40）年前後までは、奄美にはまだ古い社会構造や文化がかなり残存していた」（2頁）と述べながらも、すでに戦前期において奄美・沖縄が急速に商品経済に巻き込まれていたことが指摘され（第1章）、そして「1960年代後半ご

ろ、奄美の村々も『資本主義の文明化作用』をうけて、『ムラ』や『ユイワク』のようなものが次第に消えていった(18頁)、「アメリカナイズされた生活が津々浦々まで浸透している高度経済成長期以降の現代の奄美においては伝統社会の経済システムは奄美でもおおかた崩壊してしまっている」(20頁)、というように、60年代後半が奄美の伝統社会の崩壊にとってのエポックメイキングであったことが強調されている。おそらく皆村氏の指摘のように、奄美群島の経済や社会が、日本本土の高度成長と歩調を合わせるかのように、急速に変化したことは事実であろう。ただ、この問題について、二点ほど疑問を提示しておきたい。ひとつは、本書で「伝統」と「近代」という場合、どのような基準によって「伝統」と「近代」を区別しているのかという問題である。本書の叙述を読むと、商品経済の浸透といった市場経済の問題から近代への移行が指摘される一方で、伝統社会の崩壊はムラやムラにおける伝統的慣習など、社会構造や社会意識レベルでの変化を指摘することにより、奄美における「伝統」から「近代」への移行が説明されているように思われる。「伝統」から「近代」への移行そのものが重層的なかたちで進行していくものである、と言ってしまうとそれまでだが、皆村氏自身による「伝統」と「近代」という概念に対する明示的な説明があれば、こうした疑問も生じないのかもしれない。

この問題に関連するもう一つの疑問は、「近代」という概念に関連する。「伝統」から「近代」への移行の問題が繰り返し問われているのが本書の特徴のひとつである。しかし、近年の現代史研究のなかでしばしば問題になっているのは、「近代」という時期区分の概念の射程距離は一体どのあたりまでなのか、という問題であり、「現代」というもう一つの時期区分概念との関連をどのように考えるのか、という問題である。いわゆる「近代以降」

の時代のなかで、第一次世界大戦による「総力戦」開始と国民動員の本格化、アメリカにおけるフォーディズムの誕生とその拡大、あるいは第二次世界大戦後に本格化する大量生産・大量消費社会の登場、等々、古典的近代社会とは様相を異にする時代の変化を指摘することができる。「伝統」から「近代」へという問題枠組みではなく、「近代」のなかの変容の問題を視野に入れる必要はないのだろうか。(この問題については、さしあたり、E.ホブズボーム『極端な時代』上・下(河合秀和訳)三省堂、1996年、篠原一『市民の政治学』岩波書店、2004年、塩川『二〇世紀史』を考える』勁草書房、2004年、などを参照)。

次に本書のサブタイトルになっている「開発」と「自立」という問題について考えてみたい。本書ではまず、「この時期は、基幹産業の復興と振興を通じて、自立化への指向が高まった時期」(54頁)とあるように、復帰後に始まった奄美群島復興事業が展開された時期(50年代後半から60年代前半にかけて)に、奄美群島の自立の契機があったと指摘されている。しかし、復帰後の復興事業のなかに存在した「自立」の芽が、高度成長後期の振興事業が展開されるなかでの経済社会の変容によって失われることとなった。この時期の経済社会の変容を、皆村氏は、人口減少とそれに伴う産業構造の変化(とくに第一次産業の減少)や公共投資の増大に伴う土木建設業就業者の増加などを指摘することによって説明している。さらにポスト高度経済成長期以降に展開された振興開発事業についてはごく簡潔にしか説明されていないが、本土との格差是正を目的とする事業展開がその初期の目的を達成することなく推移し、しかもなお、巨額の公共投資を利用した事業展開が自治体財政を圧迫し、現在の自治体財政の危機を招いているという。こうした戦後奄美における「開発」と「自立」の大まかな見取り図自体に異議を挟むものではないが、疑問として残

るのは、復興事業が展開された50年代後半から60年代前半にかけて存在したと皆村氏が指摘する「自立」の契機とはどのようなものだったのか、という点である。本書では、この時期に「自立」の契機があったとする指摘がある一方で、「中央政府及び公共事業への依存型（歳出に占める土木費の割合は12.4%）の財政構造が進展した」（55頁）との記述がある。いわゆる公共事業依存型の経済構造がこの頃から定着したということなのだろうか。

また、70年代以降の振興開発事業についての説明は、あまりにも簡潔すぎて、その間の変化の問題が十分にくみ取られていないのではないかと思われる。政治学を専門とする私のような立場からすれば、まさにこの時期に「保徳戦争」と呼ばれる激しい政争が展開された時代であり、この時代の開発の内実がどのようなものだったのか、極めて興味深い時期にあたる。「保徳戦争」が、単に二人の政治家間の争いではなく、過度に公共事業に依存した地域社会の行政や住民を巻き込んだ政争であったのであるから、この時期の開発行政の推移についてももう少し綿密な分析がなされてもよいのではないかと考える。

最後にもう1点疑問を付け加えるならば、皆村氏が描き出す「開発と自立のジレンマ」に苦しむ奄美の経済社会は、果たして奄美特有のものなのだろうか。それとも、中山間地や他の離島地域にも共通する問題なのだろうか。とりわけ、本書でも強調される国際化が進む中での地場産業の衰退や外部依存性の高まりという問題は、奄美固有の問題というよりも、いわゆる過疎地域一般の問題として考えることができるのではなかろうか。皆村氏が指摘する奄美経済社会が抱える様々な問題点については、他の過疎地域との比較検討という作業を踏まえない限り、どこまでが奄美固有の問題あるのかどうかを明らかにすることはできないのではないのだろうか。（本書では、沖縄との比較が若干行われているにす

ぎない）。

経済の領域には門外漢の立場から、好き勝手に疑問を提示させてもらったが、戦後奄美の経済社会の全体像を提示した本書の中で指摘された問題は、復帰後50年を経た今後の奄美研究のなかで、さらに吟味されていかなければならないだろう。なお、ここに示した疑問や批判は、戦後奄美の政治について調査を行いながらもなかなか成果をあげることの出来ない評者自身への叱咤の意味を多分に含んでいるということを最後に付言して、この小論を終えることとする。